

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 8月25日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 佐藤 英朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 佐藤 英朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)		2,249,073	2,320,224	3,845,546	4,751,162
経常利益 (千円)		37,104	72,771	139,074	172,051
中間(当期)純利益 (千円)		23,068	41,217	83,548	104,397
純資産額 (千円)		695,080	1,250,486	686,159	776,409
総資産額 (千円)		1,107,713	1,647,733	1,115,631	1,260,357
1株当たり純資産額 (円)		29,477.56	46,562.63	29,099.23	32,926.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		978.33	1,640.71	3,543.20	4,427.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			1,569.90		
自己資本比率 (%)		62.7	75.7	61.5	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		10,262	11,686	1,006	142,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		28,246	13,227	82,513	21,563
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		15,852	429,790	40,000	12,288
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		374,260	889,770	376,391	484,893
従業員数〔外、契約従業員数〕(外、平均臨時雇用者数) (名)		90〔54〕(19)	96〔57〕(35)	76〔53〕(16)	75〔44〕(24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、第5期中間連結会計期間の記載はしておりません。

3 第6期中間連結会計期間及び第5期並びに第6期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、新株引受権の残高はありますが、同期間において当社が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)		2,147,710	2,221,702	3,645,202	4,570,197
経常利益 (千円)		13,948	53,514	100,406	132,014
中間(当期)純利益 (千円)		5,398	27,235	58,686	73,419
資本金 (千円)		393,000	584,730	393,000	393,000
発行済株式総数 (株)		23,580	26,798	23,580	23,580
純資産額 (千円)		682,412	1,207,877	691,161	750,433
総資産額 (千円)		1,077,945	1,587,201	1,095,904	1,220,345
1株当たり純資産額 (円)		28,940.31	45,071.56	29,311.36	31,824.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		228.95	1,084.16	2,488.84	3,113.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			1,037.37		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				600.00	850.00
自己資本比率 (%)		63.3	76.1	63.1	61.5
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名) (外、平均臨時雇用者数)		88 〔54〕 (16)	82 〔57〕 (29)	74 〔53〕 (12)	73 〔44〕 (21)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第6期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、第5期中間会計期間の記載はしてありません。
3 第6期中間会計期間及び第5期並びに第6期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、新株引受権の残高はありますが、同期間において当社が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。
4 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の平均雇用者数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、その他事業において、パフォーマンス・コンサルティング事業を会社分割により分社化し、新たに株式会社エスプール総合研究所（連結子会社）を設立しました。

3 【関係会社の状況】

パフォーマンス・コンサルティング事業を会社分割により分社化し、下記の会社を設立し連結子会社としました。

（名称） ㈱エスプール総合研究所

（資本金） 10百万円

（住所） 東京都中央区

（主要な事業の内容） その他事業

（議決権に対する提出会社の所有割合） 100.0%

（関係内容） 役員の兼任2名、事業所設備の転貸

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業区分の名称	従業員数(名)
総合人材アウトソーシング事業	54〔54〕(28)
モバイル・マーケティング事業	3〔 〕(6)
その他事業	11〔 〕()
全社（共通）	28〔3〕(1)
合計	96〔57〕(35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の平均雇用者数であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 当中間連結会計期間に従業員が21名増加しておりますが、これは事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(名)	82〔57〕(29)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の平均雇用者数であります。
3 当中間会計期間に従業員が9名増加しておりますが、これは事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（17年12月1日～18年5月31日）におけるわが国経済は、製造業を中心とした好調な企業業績や堅調な個人消費に支えられ、景気回復の裾野が非製造業や中小企業にも広がりつつあります。雇用情勢においても、完全失業率が一時、自発的失業により上昇したものの、5月には4.0%に改善するなど雇用環境の回復傾向は続いており、当社グループの中核事業が属する人材アウトソーシング業界には追い風となっています。このような環境の下、当社グループでは業容拡大を進めるべく、首都圏に3支店、関西地区に1支店の新規出店を行いました。損益面では売上総利益率の改善が進むとともに、間接部門の効率化が進みました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,320,224千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は91,252千円（前年同期比226.0%増）となりました。営業外損益では、新規上場に係る費用が26,294千円発生しております。これらの結果、経常利益は72,771千円（前年同期比96.1%増）、中間純利益は41,217千円（前年同期比78.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

総合人材アウトソーシング

前連結会計年度に引き続き企業部門の人材関連アウトソーシングに関する需要は好調に推移しています。これらの旺盛な需要を取り込むため、当中間連結会計期間においては首都圏に3支店、関西地区に1支店の新規出店を行い、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は当中間連結会計期間末で21拠点となりました。これらの結果、当事業では、コールセンター向けの派遣が増加したほか、物流業務も底堅く推移しました。一方、営業支援業務はデジタル・モバイル関連の新規案件の獲得が進まず、苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は2,098,491千円（前年同期比12.1%増）となりました。損益面においては、好調な需要に支えられ、取引採算見直しによる利益率の改善が進みました。その結果、営業利益は212,662千円（前年同期比50.6%増）となりました。

モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、一部の案件の納品が下期にずれ込んだため、売上高は91,279千円（前年同期比15.6%減）、営業利益は11,530千円（前年同期比30.9%減）に留まりました。

その他事業

その他事業では、企業研修業務が好調に推移したパフォーマンス・コンサルティング事業の売上が増加しました。一方、平成16年10月より試験的に開始した労務管理の代行業務は平成18年11月期第1四半期で終了しております。以上の結果、売上高134,353千円（前年同期比50.7%減）、営業利益は24,314千円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から404,876千円増加し、889,770千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して21,948千円減少し、11,686千円の支出となりました。税金等調整前中間純利益は前年同期比36,338千円増の73,406千円でありましたが、法人税等の支払が43,345千円（前年同期比21,015千円増）、たな卸資産の増加が25,284千円（前年同期比23,235千円増）、未払費用の減少が40,980千円（前年同期比13,143千円増）あり、結果として営業キャッシュ・フローは11,686千円の支出となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前年同期比15,018千円減の13,227千円となりました。これは、主に新規に開設した拠点の敷金保証金の差入や什器備品の購入によるものであります。なお、前連結会計年度で、基幹業務システムに対する投資が一巡したため、投資活動によるキャッシュ・フローは減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、前年同期比413,938千円増の429,790千円となりました。これは主に平成18年2月の上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、業務請負・人材派遣を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	当中間連結会計期間 (平成17年12月1日から 平成18年5月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
総合人材アウトソーシング事業	2,098,491	112.1
モバイル・マーケティング事業	91,279	84.4
その他事業	134,353	49.3
セグメント間の売上高消去	3,899	
合計	2,320,224	103.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は全般的に回復基調が続いております。しかし、IT技術の革新的な進歩や雇用形態の多様化等、経営環境の急速な変化を背景に、企業部門においては、更なるコアビジネスへの経営資源集中とコスト削減が進んでおります。その受け皿としてアウトソーシングへのニーズが高まっており、市場規模は今後も順調に拡大していくものと思われまます。

このように当社グループを取り巻く環境は比較的良好であり、継続的に成長できる経営基盤の構築・強化に向けて、以下の項目に重点的に取り組んで参ります。

拠点網の拡充

総合人材アウトソーシング事業では、現在21ある拠点をさらに拡充すべく新規出店を進めて参ります。出店エリアは、主に既存支店とのシナジー効果が期待できる近隣地区が中心となります。

デジタル関連店頭販促業務の強化

ブロードバンド回線獲得業務が減少しやや減速感のあるデジタル関連店頭販促業務について、営業・オペレーションの両面から、再度体制の強化を図って参ります。

ロイヤリティの高い優秀な社員の確保

優秀な社員を入社・定着させるために、新卒採用及び中途採用によって計画的な採用活動を行うとともに、中途採用社員を早期に戦力化するための研修プログラムを作成・実施して参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,798	26,798	大阪証券取引所 (ニッポン・ニ ュー・マーケット 「ヘラクレス」)	
計	26,798	26,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年5月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株引受権の残高(千円)	9,833	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	41,667	同左
資本組入額(円)	20,834	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月9日 注1	1,500	25,080	140,250	533,250	206,625	413,825
平成18年2月13日～ 平成18年3月29日 注2	1,718	26,798	51,480	584,730	51,846	465,671

(注) 1 有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格: 250,000円

発行価額: 231,250円

資本組入額: 93,500円

払込金総額: 346,875千円

2 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区	5,682	21.2
吉村 慎吾	東京都港区	5,058	18.9
インキュベイトキャピタル パートナーズ投資事業組合	東京都千代田区九段北4-2-1-1103	1,710	6.4
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,200	4.5
佐藤 英朗	東京都江東区	951	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	840	3.1
石田 敦信	東京都新宿区	807	3.0
山森 達也	東京都渋谷区	718	2.7
中村 勝人	東京都足立区	634	2.4
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1-4	561	2.1
計		18,161	67.9

(注) 前事業年度末現在主要株主であったインキュベイトキャピタルパートナーズ投資事業組合は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,798	26,798	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	26,798		
総株主の議決権		26,798	

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)			616,000	447,000	388,000	272,000
最低(円)			295,000	310,000	231,000	160,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものです。なお、当社株式は、平成18年2月10日から大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場されております。それ以前については、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの取締役の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長	代表取締役 会長兼CEO	浦上 壮平	平成18年3月1日
取締役 パフォーマンス・コンサルティング事業担当	代表取締役 社長兼COO	吉村 慎吾	平成18年3月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年1月16日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		374,260		889,770		484,893	
2 受取手形及び売掛金		465,064		454,890		511,393	
3 たな卸資産		3,943		25,608		323	
4 その他		54,798		61,489		64,199	
貸倒引当金		5,478		916		3,265	
流動資産合計		892,588	80.6	1,430,841	86.8	1,057,544	83.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	34,744	3.1	31,383	1.9	29,688	2.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		76,564		59,282		69,565	
(2) その他		257		257		257	
無形固定資産合計		76,821	6.9	59,540	3.6	69,822	5.5
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		82,009		93,655		77,416	
(2) その他		21,549		32,312		25,885	
投資その他の資産 合計		103,559	9.4	125,968	7.7	103,302	8.2
固定資産合計		215,125	19.4	216,891	13.2	202,813	16.1
資産合計		1,107,713	100.0	1,647,733	100.0	1,260,357	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	9,274		7,844		8,779	
2	短期借入金	90,000		60,000		60,000	
3	未払費用	161,809		166,334		207,315	
4	賞与引当金	28,857		26,280		10,945	
5	その他	122,691		136,788		194,474	
	流動負債合計	412,632	37.3	397,247	24.1	481,514	38.2
	負債合計	412,632	37.3	397,247	24.1	481,514	38.2
(少数株主持分)							
	少数株主持分					2,432	0.2
(資本の部)							
	資本金	393,000	35.4			393,000	31.2
	資本剰余金	207,200	18.7			207,200	16.4
	利益剰余金	94,880	8.6			176,209	14.0
	資本合計	695,080	62.7			776,409	61.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,107,713	100.0			1,260,357	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,249,073	100.0	2,320,224	100.0	4,751,162	100.0
売上原価		1,669,514	74.3	1,671,058	72.0	3,513,845	73.9
売上総利益		579,558	25.7	649,166	28.0	1,237,316	26.1
販売費及び一般管理費	1	551,566	24.5	557,914	24.1	1,081,139	22.8
営業利益		27,992	1.2	91,252	3.9	156,177	3.3
営業外収益							
1 受取利息		247		149		435	
2 持分法による 投資利益		9,805		8,199		19,588	
3 その他		426	0.4	451	0.4	480	0.4
営業外費用							
1 支払利息		490		449		1,056	
2 コミットメント フィー		468		449		918	
3 公開準備費用		395		17,303		2,563	
4 新株発行費				8,991			
5 その他		12	0.0	88	1.2	90	0.1
経常利益		37,104	1.6	72,771	3.1	172,051	3.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		346	0.0	2,349	0.1	2,558	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	383		1,714		1,613	
2 持分変動による みなし売却損		383	0.0	1,714	0.0	572	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		37,067	1.6	73,406	3.2	172,424	3.6
法人税、住民税 及び事業税		12,223		31,837		71,182	
法人税等調整額		1,775	0.6	133	1.4	3,156	1.4
少数株主利益				218	0.0		
中間(当期)純利益		23,068	1.0	41,217	1.8	104,397	2.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			207,200		207,200
資本剰余金 中間期末(期末)残高			207,200		207,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			85,959		85,959
利益剰余金増加額					
1 中間(当期)純利益		23,068	23,068	104,397	104,397
利益剰余金減少高					
1 配当金		14,148	14,148	14,148	14,148
利益剰余金 中間期末(期末)残高			94,880		176,209

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	393,000	207,200	176,209	776,409
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	191,730	258,471		450,201
剰余金の配当			20,043	20,043
中間純利益			41,217	41,217
少数株主利益				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	191,730	258,471	21,174	471,375
平成18年5月31日残高(千円)	584,730	465,671	197,383	1,247,785

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成17年11月30日残高(千円)	417	2,432	779,260
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	367		449,833
剰余金の配当			20,043
中間純利益			41,217
少数株主利益		218	218
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	367	218	471,226
平成18年5月31日残高(千円)	50	2,650	1,250,486

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		37,067	73,406	172,424
減価償却費		13,121	13,311	27,958
貸倒引当金の減少額		346	2,349	2,558
賞与引当金の増加額		23,497	15,334	5,585
受取利息		247	149	435
支払利息		490	449	1,056
持分法による投資利益		9,805	8,199	19,588
持分変動による みなし売却損				572
固定資産除却損		383	1,714	1,613
売上債権の増減額		27,657	56,503	18,672
たな卸資産の増減額		2,049	25,284	1,570
仕入債務の増減額		256	935	239
未払費用の増減額		27,837	40,980	17,668
その他		29,130	50,863	6,838
小計		33,057	31,956	193,794
利息の受取額		247	149	435
利息の支払額		711	446	1,086
法人税等の支払額		22,330	43,345	50,790
営業活動による キャッシュ・フロー		10,262	11,686	142,353
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		6,939	6,437	9,237
無形固定資産の取得に よる支出		14,454		16,168
貸付金の回収による収入		4,000	8,000	8,000
敷金保証金の差入に よる支出		12,422	16,778	10,955
敷金保証金の返還に よる収入		1,431	1,987	6,797
その他		139		
投資活動による キャッシュ・フロー		28,246	13,227	21,563
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		30,000		
配当金の支払		14,148	20,043	14,148
株式の発行による収入			449,833	
子会社の増資による収入				1,860
財務活動による キャッシュ・フロー		15,852	429,790	12,288
現金及び現金同等物の 増減額		2,131	404,876	108,501
現金及び現金同等物の 期首残高		376,391	484,893	376,391
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		374,260	889,770	484,893

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱バスカル ㈱エスプール総合研究所 なお、㈱エスプール総合研究所は、平成18年4月に会社分割により設立した子会社であります。	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱バスカル なお、㈱バスカルは、平成17年7月に新たに設立した子会社であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。	連結子会社のうち、中間決算日が連結中間決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 中間決算日 ㈱バスカル 12月31日 中間連結財務諸表の作成については、連結中間決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 決算日 ㈱バスカル 6月30日 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって おります。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書(キ ャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(純資産の部の表示) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,247,785千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,014千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,014千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,920千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 90,000千円 借入未実行残高 210,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 46,791千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,048千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 31,839千円 給与手当 133,253千円 賞与引当金繰入 23,279千円 雑給 62,673千円 法定福利費 28,969千円 地代家賃 52,456千円 減価償却費 13,121千円 募集費 42,096千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 383千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 32,599千円 給与手当 134,440千円 賞与引当金繰入 21,151千円 雑給 65,210千円 法定福利費 29,977千円 地代家賃 60,083千円 減価償却費 13,311千円 募集費 48,766千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 1,714千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 51,123千円 給与手当 269,739千円 賞与 42,519千円 賞与引当金繰入 8,899千円 雑給 125,044千円 法定福利費 57,192千円 地代家賃 108,865千円 減価償却費 27,958千円 募集費 86,404千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,003千円 車両及び運搬具 58千円 工具器具及び備品 551千円 合計 1,613千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	23,580	3,218		26,798
合計	23,580	3,218		26,798

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,218株は、公募による新株の発行による増加1,500株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,718株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保 新株引受権付 社債	普通株式	187		187		
	第3回無担保 新株引受権付 社債	普通株式	690		690		
	第4回無担保 新株引受権付 社債	普通株式	826		590	236	
	第5回無担保 新株引受権付 社債	普通株式	59		59		
	旧商法280条ノ19 第1項の規定に基 づく新株引受権	普通株式	192		192		
合計			1,954		1,718	236	50

(注) 当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月28日 定時株主総会	普通株式	20,043	850	平成17年11月30日	平成18年3月1日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金 374,260千円 現金及び現金同等物 374,260千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金 889,770千円 現金及び現金同等物 889,770千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金 484,893千円 現金及び現金同等物 484,893千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>21,152</td> <td>1,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	21,152	1,228	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>22,035</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)															
工具器具及び備品	22,381	21,152	1,228															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
工具器具及び備品	22,381	22,035	345															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 545千円 1年超 110千円 合計 655千円		2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 330千円 1年超 55千円 合計 386千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,885千円 減価償却費相当額 882千円 支払利息相当額 58千円		3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,169千円 減価償却費相当額 1,765千円 支払利息相当額 74千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,868,664	108,143	272,264	2,249,073		2,249,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,587			2,587	(2,587)	
計	1,871,252	108,143	272,264	2,251,660	(2,587)	2,249,073
営業費用	1,730,055	91,456	251,236	2,072,747	148,333	2,221,080
営業利益	141,197	16,687	21,028	178,913	(150,920)	27,992

(注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業...人材派遣、業務請負
- (2) モバイル・マーケティング事業...市場調査、販促企画
- (3) その他事業.....コンサルティング、教育研修、人材紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用150,943千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,097,791	91,279	131,153	2,320,224		2,320,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	699		3,200	3,899	(3,899)	
計	2,098,491	91,279	134,353	2,324,123	(3,899)	2,320,224
営業費用	1,885,829	79,749	110,039	2,075,617	153,354	2,228,972
営業利益	212,662	11,530	24,314	248,507	(157,254)	91,252

(注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業...人材派遣、業務請負
- (2) モバイル・マーケティング事業...市場調査、販促企画
- (3) その他事業.....コンサルティング、教育研修、人材紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用150,054千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,040,762	191,715	518,684	4,751,162		4,751,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,081			3,081	(3,081)	
計	4,043,844	191,715	518,684	4,754,244	(3,081)	4,751,162
営業費用	3,677,233	165,437	460,326	4,302,996	291,988	4,594,985
営業利益	366,611	26,277	58,358	451,247	(295,070)	156,177

(注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業...人材派遣、業務請負
- (2) モバイル・マーケティング事業...市場調査、販促企画
- (3) その他事業.....コンサルティング、教育研修、人材紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用295,074千円の主なもの、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	29,477円56銭	46,562円63銭	32,926円62銭
1株当たり中間(当期)純利益	978円33銭	1,640円71銭	4,427円39銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,569円90銭	1,569円90銭	1,569円90銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、新規上場日から中間連結会計期間末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,250,486	
普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額(千円)		1,247,785	
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)		2,700	
普通株式の発行済株式数(株)		26,798	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		26,798	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	23,068	41,217	104,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	23,068	41,217	104,397
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,580	25,121	23,580
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)		1,133	
(うち新株引受権付社債によ る新株引受権)		1,065	
(旧商法280条ノ19第1項の規 定に基づく新株引受権)		68	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債によ る新株引受権1,762株 及び新株引受権方式の ストックオプション 192株。		新株引受権付社債によ る新株引受権1,762株 及び新株引受権方式の ストックオプション 192株。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成18年1月16日及び平成18年1月24日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成18年2月9日付で資本金は533,250千円、発行済株式総数は25,080株となっております。</p> <p>募集方法： 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数： 普通株式 1,500株</p> <p>発行価格： 1株につき250,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額： 1株につき231,250円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>発行価額： 1株につき187,000円</p> <p>発行価額の総額： 280,500千円</p> <p>払込金額の総額： 346,875千円</p> <p>資本組入額： 1株につき93,500円</p> <p>資本組入額の総額： 140,250千円</p> <p>払込期日： 平成18年2月9日</p> <p>配当起算日： 平成17年12月1日</p> <p>資金の用途： 設備投資資金、借入返済及び運転資金に充当</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		335,241		823,778		423,865	
2 売掛金		446,622		436,118		493,481	
3 その他		54,256		59,448		65,627	
貸倒引当金		5,359		790		3,165	
流動資産合計		830,761	77.1	1,318,554	83.1	979,809	80.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	34,384	3.2	30,237	1.9	28,489	2.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		76,564		59,282		67,850	
(2) その他		257		257		257	
無形固定資産合計		76,821	7.1	59,540	3.7	68,107	5.6
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		82,009		93,655		77,416	
(2) その他		53,968		85,214		66,521	
投資その他の資産 合計		135,977	12.6	178,869	11.3	143,938	11.8
固定資産合計		247,183	22.9	268,646	16.9	240,536	19.7
資産合計		1,077,945	100.0	1,587,201	100.0	1,220,345	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,902		6,268		5,466	
2		90,000		60,000		60,000	
3		160,084		164,426		204,719	
4		28,459		25,995		10,945	
5	2	113,086		122,633		188,780	
		395,532	36.7	379,324	23.9	469,912	38.5
		395,532	36.7	379,324	23.9	469,912	38.5
(資本の部)							
資本金							
		393,000	36.5			393,000	32.2
資本剰余金							
1		207,200				207,200	
		207,200	19.2			207,200	17.0
利益剰余金							
1		82,212				150,233	
		82,212	7.6			150,233	12.3
		682,412	63.3			750,433	61.5
		1,077,945	100.0			1,220,345	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				584,730	36.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				465,671			
資本剰余金合計				465,671	29.4		
3 利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金				157,426			
利益剰余金合計				157,426	9.9		
株主資本合計				1,207,827	76.1		
新株予約権				50	0.0		
純資産合計				1,207,877	76.1		
負債純資産合計				1,587,201	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,147,710	100.0	2,221,702	100.0	4,570,197	100.0
売上原価		1,602,308	74.6	1,610,051	72.5	3,393,879	74.2
売上総利益		545,402	25.4	611,650	27.5	1,176,317	25.8
販売費及び一般管理費		530,757	24.7	531,446	23.9	1,040,656	22.8
営業利益		14,644	0.7	80,204	3.6	135,661	3.0
営業外収益	1	670	0.0	591	0.0	912	0.0
営業外費用	2	1,367	0.1	27,281	1.2	4,558	0.1
経常利益		13,948	0.6	53,514	2.4	132,014	2.9
特別利益		368	0.0	2,374	0.1	2,562	0.0
特別損失		383	0.0			1,613	0.0
税引前中間(当期) 純利益		13,933	0.6	55,889	2.5	132,964	2.9
法人税、住民税 及び事業税		7,302		28,150		63,730	
法人税等調整額		1,232	8,535	503	28,653	4,185	59,544
中間(当期)純利益		5,398	0.2	27,235	1.2	73,419	1.6
前期繰越利益		76,813				76,813	
中間(当期)未処分 利益		82,212				150,233	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	393,000	207,200	150,233	750,433	417	750,850
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	191,730	258,471		450,201	367	449,833
剰余金の配当			20,043	20,043		20,043
中間純利益			27,235	27,235		27,235
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	191,730	258,471	7,192	457,394	367	457,026
平成18年5月31日残高(千円)	584,730	465,671	157,426	1,207,827	50	1,207,877

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 10年～15年 その他 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額のうち、 当中間会計期間の負担額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額のうち、 当期の負担額を計上してしま す。
4 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借に係る方法に準 じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借に係る方法に準 じた会計処理によっております。
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(純資産の部の表示) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,207,827千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,014千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、2,014千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,725千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,455千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,765千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	
3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 90,000千円 借入未実行残高 210,000千円	3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円	3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 247千円 消費税等調整益 350千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 149千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 435千円 消費税等調整益 350千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 490千円 コミットメントフィー 468千円 公開準備費用 395千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 449千円 コミットメントフィー 449千円 公開準備費用 17,303千円 新株発行費 8,991千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,056千円 コミットメントフィー 918千円 公開準備費用 2,563千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 5,459千円 無形固定資産 7,573千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,689千円 無形固定資産 8,567千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 11,494千円 無形固定資産 16,287千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>21,152</td> <td>1,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>882千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	21,152	1,228	1年内	545千円	1年超	110千円	合計	655千円	支払リース料	1,885千円	減価償却費相当額	882千円	支払利息相当額	58千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>22,035</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345	1年内	330千円	1年超	55千円	合計	386千円	支払リース料	2,169千円	減価償却費相当額	1,765千円	支払利息相当額	74千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具及び備品	22,381	21,152	1,228																																							
1年内	545千円																																									
1年超	110千円																																									
合計	655千円																																									
支払リース料	1,885千円																																									
減価償却費相当額	882千円																																									
支払利息相当額	58千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具及び備品	22,381	22,035	345																																							
1年内	330千円																																									
1年超	55千円																																									
合計	386千円																																									
支払リース料	2,169千円																																									
減価償却費相当額	1,765千円																																									
支払利息相当額	74千円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	28,940円31銭	45,071円56銭	31,824円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	228円95銭	1,084円16銭	3,113円63銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,037円37銭	1,037円37銭	1,037円37銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、新規上場日から中間会計期間末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,207,877	
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)		1,207,827	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円)		50	
普通株式の発行済株式数(株)		26,798	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		26,798	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	5,398	27,235	73,419
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	5,398	27,235	73,419
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,580	25,121	23,580
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)		1,133	
(うち新株引受権付社債によ る新株引受権)		1,065	
(旧商法280条ノ19第1項の規 定に基づく新株引受権)		68	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債によ る新株引受権1,762株 及び新株引受権方式の ストックオプション 192株。		新株引受権付社債によ る新株引受権1,762株 及び新株引受権方式の ストックオプション 192株。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成18年1月16日及び平成18年1月24日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了しました。この結果、平成18年2月9日付で資本金は533,250千円、発行済株式総数は25,080株となっております。</p> <p>募集方法： 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行する株式の種類及び数： 普通株式 1,500株 発行価格： 1株につき250,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額： 1株につき231,250円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>発行価額： 1株につき187,000円 発行価額の総額： 280,500千円 払込金額の総額： 346,875千円 資本組入額： 1株につき93,500円 資本組入額の総額： 140,250千円 払込期日： 平成18年2月9日 配当起算日： 平成17年12月1日 資金の用途： 設備投資資金、借入返済及び運転資金に充当</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

(有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し))平成18年1月16日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書であります

平成18年1月25日及び平成18年2月2日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)平成18年2月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります

平成18年3月1日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります

平成18年4月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月6日

株式会社エスプール
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸 行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月24日

株式会社エスプール
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月6日

株式会社エスプール
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸 行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプールの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月24日

株式会社エスプール
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプールの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。